

基本政策検討チーム【地方移住関連施策】提出資料

隠岐島前高校魅力化プロジェクト

奥田麻依子

■地方への移住を促進するために各段階での必要なこと

○地域が移住の受け入れ体制を整える（住みたいと思える町づくり）

⇒若者が未来に希望を見出せるような、その地域ならではの魅力づくりに町が取り組む

（例：地域資源を活かした産業創出、教育のブランド化）

・地域住民が地域の人材育成に関わり、地域の課題を自ら考えていく仕組みづくり

（例：地域住民が集い、つながり、地域課題を解決する場としての学校づくりの推進←コーディネーターの配置、コミュニティ・スクールの進化促進など）

・地元の人と共にビジョンを描き、実践を進める優秀な人材（イノベーター）の確保

→地域おこし協力隊や企業や国からの出向（留職）制度も活用。

・居住の環境の整備…住居がネックになっている地域も多く、空家等への課税等により、持ち家を貸しやすくする（貸した方が得になる）仕組みを創設

・魅力を感じられる雇用の創出、移住者による雇用創出支援の体制構築

・子どもを産みやすく、育てやすくするための各自治体の現状に合った取り組み

・情報通信環境の整備…光ケーブルの設置

○都会の若者が地域とつながる・地域に入るきっかけを作る

⇒「地方」への興味を持つ機会、具体的な地域を知る機会、体験的に住む機会の創出

(1)情報発信

・地方の仕事や暮らしの魅力を紹介するメディアの活用

・地方へのイメージの刷新…ふるさとを「志を果たして帰る」場所というイメージから、「志を果たしに帰る」イメージに戻すための、ふるさと創生キャンペーンの展開

(2)都市部における交流機会提供

・(移住に限らず)地域を知るきっかけとなるイベント実施・施設設置（例：AMA カフェ、離島キッチン）

・地方移住を促進するイベントの実施（例：しまね UI ターンフェア）

・町村レベルでの「大使館」設置（例：海士町「島の大使館」）

(3)地方での交流機会提供

【短期的に】

・社会人向け滞在型のイベント実施（例：企業研修・研修ツアーの受け入れ）

・暮らし体験型の観光の推進（例：「ヒトツナギ」）

【数年の期間で】

- ・子育て世代対象の協力的制度新設（対象：若い夫婦とその子ども）…企業に籍をおきながら（留職）等経済的な基盤は安定させた上で、地方での暮らしを体験し、安心な環境で子育てを行うことができる。
→地域にとっても優秀な人材を確保しやすくなる。幼少期に田舎を体験することによる将来的な移住にもつながる。
- ・奨学金等により地方留学促進（対象：中高校生）…最初の大きな進路選択をする高校時代に、授業やその他の活動を通して地域と関わり、その土地の人とつながる。地域で暮らすこと、地域の課題解決を考え実践することの面白さを知る。
→これからの地域を担うグローバル人材が育成でき、将来的な S ターンや保護者世代の地方交流や教育移住にもつながる。
- ・地方キャンパス・地方ラボ設置（対象：学生）…学生は講義を ICT で受講し、地方の現場で実習やフィールドワーク、研究を行う。
→実践から得られた知見は地方創生にも活かされる。

(4) 都会にいながらにして地方と関わり続けられる仕組み

- ・ふるさと納税の推進
- ・地域プロボノの促進

○地域が多様な移住の形を提供する

⇒仕事×暮らしで自身の価値観にあう地域を選べるようにする

- ・働き方改革（例：半官半 X、マルチワーカー）
- ・永住を前提としない移住の許容

○移住者が移住先での暮らしになじむ

⇒移住が定住につながるよう新しい暮らしを支援する

- ・引っ越し等新生活準備に伴う金銭的負担への支援（特に離島等）
- ・移住後のスタート支援として田舎センスを磨く場…移住の先輩の居るシェアハウス等
- ・起業家的新しい生き方、働き方の支援…創業財団。大人の「夢ゼミ」で、地域の課題とやりたいことのマッチング、応援者づくり。
- ・I ターン夫婦の子育て支援（周囲に家族がいないため人的支援が不足しがち）